

県内の情報連絡員報告

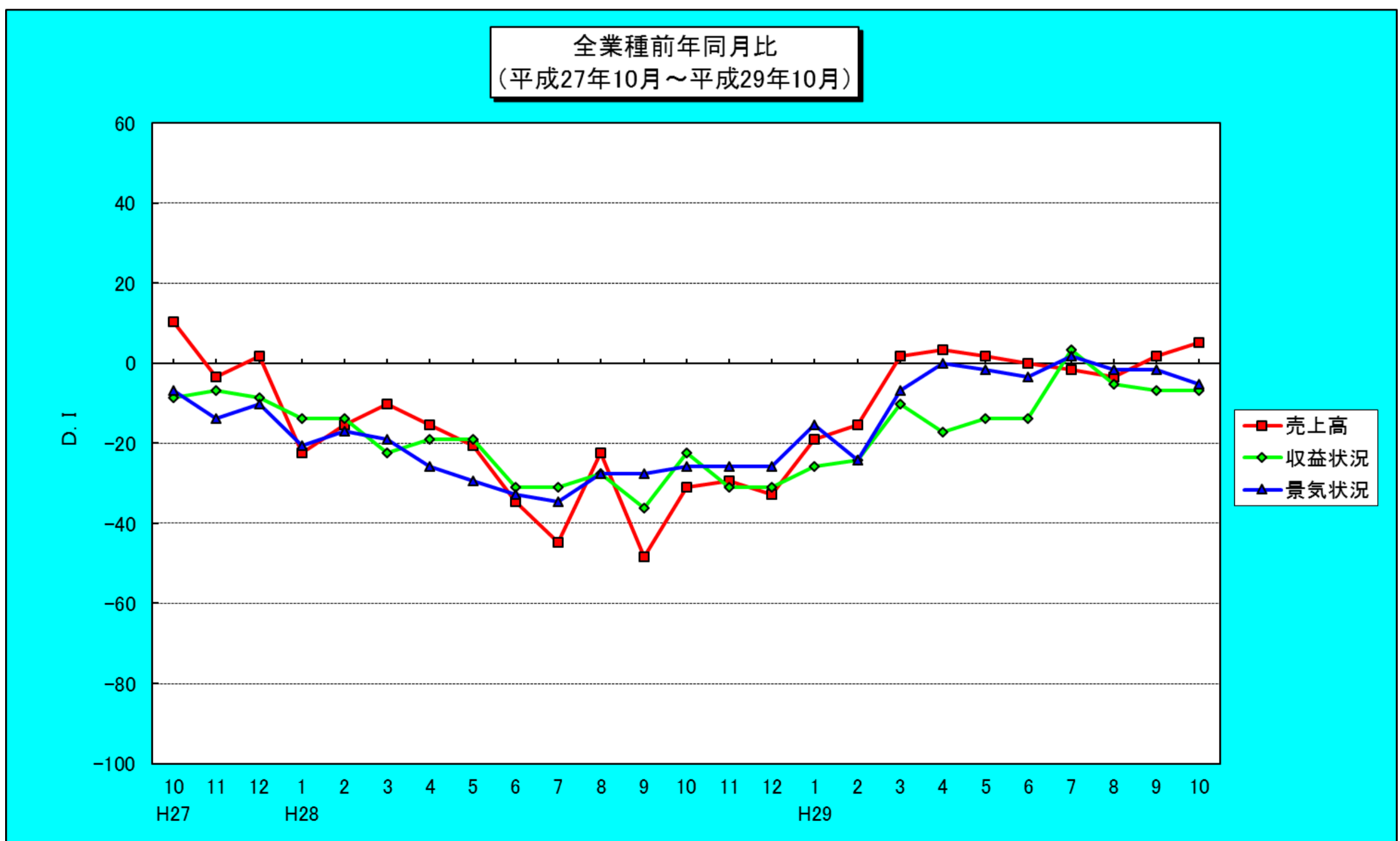
石川県中小企業団体中央会

■平成29年10月分

平成29年10月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、3項目が上昇、2項目が悪化、4項目が横ばいであった。すべての項目の動きが一桁で先月に引き続き景気動向は概ね横這いの状況といえる。
- 製造業においては、4項目が上昇、4項目が悪化、1項目で横這いであった。先月に引き続き、売上と設備操業度がやや上昇し、全体としてはプラス域を維持し、依然好調と言える。好調であったのは、工作機械関連や建設機械関連の受注が相変わらず好調な一般機械器具製造業や鉄鋼・金属製品製造業、北陸新幹線延伸工事等の公共事業増で好調な窯業・土石製品業、良質材が多く取引量が上がった木材・木製品製造業などであった。悪化していたのは、付加価値商品の売上が減少し続けている繊維同製品製造業、印刷需要が低迷し続けている出版・印刷業などであった。
- 非製造業は、3項目が悪化、3項目が上昇、2項目で横這いであった。ほぼすべての項目が横ばいの動きで、引き続き業況が悪い業種が多い。悪化であったのは、季節外れの台風が週末に2回襲来し、人の流れに影響を受けた、旅館・ホテル業、土産物や水産物等の小売業、商店街などであった。好調であったのは、荷動きが好調であった一般貨物自動車運送業、4Kテレビの販売が引き続き好調な電器製品小売業などであった。また、製造業、非製造業を通じて、燃料費や原材料価格、物流費などが上昇しており、収益悪化に対する懸念の声が多く聞かれた。
- 政権に期待する経済対策について、全業種では、安倍政権の経済政策「アベノミクス」についての評価についての問いに「どちらともいえない」(62.7%)との回答が最も多く、次いで「評価する」(33.3%)、「評価しない」(3.9%)という結果となった。業種別で見ても、業種間であまり差がなく、製造業において、「評価する」との回答が34.6%とやや高い結果であった。評価の理由としては、「どちらともいえない」と回答した所では、「景気回復の実感がない・少ない」が最も多く、他に、効果の実感が乏しい、収益が悪いなどの回答が次いで多かった。また、「評価する」と回答した所では、景気の回復や安定との回答が最も多く、他に、安定した政局運営などの回答があった。多くの中小企業においては景気回復の実感は乏しく、大企業とは業績に大きな隔たりがあることが窺える。また、人手不足対策や消費拡大に多くの支援要望があり、これらに対する経済対策の必要性が求められている。
製造業においては、「評価する」と回答したのは、一般機械器具製造業、鉄鋼・金属製品製造業などの業種で多く、受注や業績が好調な業種に多かった。また、期待する経済対策については、消費拡大が最も多く、次いで、人手不足対策、事業継支援などが続いた。
非製造業においては、「評価する」と回答したのは、旅館、ホテル業、燃油小売業、貨物自動車運送業、事務機事務用品卸売業、総合工事業、金沢市内商店街、各種商品卸売業などの業種の一部で、補助金制度の新設や公共事業費の回復、企業業績の回復などを理由に上げた業種であった。また、期待する経済対策については、人手不足対策がほぼ全ての業種から回答があり、消費拡大の回答も次いで多い回答であった。

◇全業種の前年同月比推移 (H27.10~H29.10)



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	円安で原料が上がり出した。売上は単月で±0、累計で△1%と前年並の数量を維持出来た。観光客の入り込み、学会の招致等、交流人口の継続が見て取れ、とても有り難い。ホテル、マンションの建設に続き、貸事務所も不足とか。我々には遠い異次元の話だが、人の入り込みは助かる。今冬も適度な寒さと降雪を願いたい。
		パン・菓子製造業	「売上高」、「収益状況」とも大きな変化は見られない。駅ナカのお土産売り場は好調ようであるが、2週連続の台風の影響か、売上高が減少したとの意見があった。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	需要期であるが受注は低迷したままで、消費者の低価格志向がさらに追い打ちをかけ、付加価値商品の売上、収入が減少し続けており産地全体として厳しい状況で推移している。今年度中に7名の自主廃業する組合員が出ている。 対前年同月比生産が1%増加している。(絹織物2.3%増加、合織1%増加)合織においてバラツキがある。
		その他の織物業 (染色加工)	ここしばらく、前年実績を下回る推移を見せていたが、10月に関しては、持ち直した感が見られる。しかし、決して状況が良くなっているわけではなく、先行きの不透明感が増していることに変化はない。売上高に関しては、ほぼ前年と同水準にある。収益状況に関しては、原材料である絹糸の高騰が言われており、今後ますます悪化することになりそうである。個人消費に関しては、回復しているという実感は無く、業界としては後退している感が強く感じられる。
		ねん糸等製造業	「売上高」は今までと大きな差はないが、運賃や電力料金が上昇となり収益を圧迫している。衣料品の動きは鈍い。人手不足、事業継承が問題。電気料金及び資材、物流費の上昇も経営を圧迫している。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	10月度売上は昨年と比較すると4%低くなっている。7月より盛り上がりなくなり、そのまま8月後半まで続き9月に入り少し盛り返して、10月に入っても盛り上がりはそこそこ続いているが、忙しい所まで来ていない。工務店による格差がある。ローコスト住宅の売れ行きは良いが、一般工務店の仕事が取れない状態が8月から今月も続いている。そのため、今後の見通しが見えない。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	10月取扱扱量2,249m ³ (+595m ³)、売上高36,490千円(+4,743千円)、平均単価16,220円(-2,969円)。今月は記念市があり、良質材が多く、入荷で昨年より取扱量・売上高が多くなったが、アテ材の入荷が少なかったため平均単価が昨年を下回った。市況はスギ・アテ共全般において強気配である。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	依然として需要が多く、相当量をCAD作業から加工までを外注に頼らざるを得ない状況が続いている。当然のごとく採算は悪くなる訳であり、適正な需要に戻ることを期待しているが、上手くいっていないのが実情である。あと、年内はこのまま推移しそうである。
	印刷	印刷業	前月(9月)とほぼ同等の売上高と収益は、確保する。しかし、前年同月と比較するとやや低調に感ずる。印刷業界は、受注産業と言われているが、年々需要の低下傾向が続く中、得意先からの発注に全面的に依存する体質を改善する必要があると考えている。そのためには、印刷会社だけでなく印刷関連産業の企業と共に、敢えて紙メディアの必要性を訴求する取り組みが必要となっていると感じている。デジタル情報化社会と言われて久しいが、人と人のコミュニケーションに於いて紙媒体の有効性を鑑みて、敢えて紙にこだわった商品開発が必要に感じている。紙メディアには、デジタルメディアにはできない、重要な機能があると考えている。考え方を少し変えれば、紙はエコであり再生可能エネルギーの産物でもある。
	窯業・土石製品	砕石製造業	10月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は40.4%増、合材用アスファルト向け出荷は18.8%の減、特需による出荷量も186.2%増となり全出荷量では35.0%の増加となった。生コン用出荷の地区別では、金沢地区が9.2%減少となり、南加賀地区では北陸新幹線延伸工事による出荷で185.1%増加となっている。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は前年対比4%程度のアップであった。収益状況は、前年対比で考えると若干は上向きになっているものの、原材料アップや工賃のアップが伝えられるようになってきた。今後の動向を注視しなければならない。本来ならば、もう少しアップを図れる月であったが、衆議院選挙により失速した感が強い。個人消費は、控えられているように感じられる。組合員においても消費は控えていると考えられる。台風の影響があったが、気温も高く過ごしやすい気候であったと思う。観光客は金沢を中心に多くの観光客が訪れていた。
		生コンクリート製造業	平成29年10月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比134.2%(組合員外会社を除くと129.2%)となった。各地区の状況は、前年同月比で南加賀地区が278.9%、鶴来白峰地区が107.9%、金沢地区が100.9%、七尾地区が118.1%とプラス値となり、羽咋鹿島地区が69.8%、能登地区が90.9%とマイナス値となった。各地区の主なプラス要因は、南加賀地区並びに金沢地区は、北陸新幹線延伸工事の為出荷が増えており、鶴来白峰地区においては、私立大学の建設工事の為出荷が増えており、七尾地区においては公立博物館建設の為の出荷増である。県下生コンクリート出荷量の官需、民需(組合員外社を含む)の前年同月比は、官公需198.8%、民需93.7%となっている。
		粘土かわら製造業	屋根材の瓦利用が依然として減少している。売上、収益共に減少。燃料となるガスも価格が上がっており、収益性にも影響がある。新規住宅着工数は前年より減少。10月は台風の影響により屋根修理が多くなった。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	組合員企業の設備操業度は高く、対前年比売上増の中、収益は微増。従業員不足は深刻であり、外国人技能実習生の増員や高齢者雇用で対応している。原材料の調達課題との声も聞かれる。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月に比べ、観光客は少々増えたものの、売上は例年並みであった。販売は例年並みに推移しているが、生産部の職人は相変わらず厳しい状況が続いている。工芸品については、箔貼り体験が相変わらず人気があり、先月同様、順調に推移している。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造)	10月度の生産量は対前月102.4%、対前年同月比は115.2%と引き続き高い操業度が続いており、生産量は対前年同月では13カ月連続増加している、特に9、10月は110%台となっている。素材向け先別では産機、工作機械、インフラ、自動車向けは好調を維持している。建機は横ばい、織機向けは上昇気味ではあるが依然低迷している。生産量、操業率は高水準にあるが、残業時間の増加、原材料の価格高騰が損益を圧迫している。組合員の半年先の見通しは70%が横ばいと多く、やや良くなるは20%の割合。
		鉄素形材製造業	売上高は好調に推移している。どの事業所も依然として忙しいが、短納期の物が多いため、残業等で対応しているため収益性が悪い。
		一般産業用機械・装置製造業	調達品の入手難が続いている上に、材料費が上昇している。先行的な仮需に支えられているパブ的な要因が否定できないことから、不安定要素があり、懸念は払拭しきれない。雇用市場がかなりタイトになっており、生産拡大の制約が強まっている。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業100社で構成されている団体であるが、業況については扱っている業種によって多様である。しかしながら昨年末以来、繊維機械、工作機械、建設機械、自動車部品等、いずれの業種でも受注量が大幅に増加し、各企業では限られた人員の中での対応に追われてきた。しかし、これまで活況と呈していたトラック部品の関係で大幅な受注減少が始まり、関係する下請け企業ではその対策に苦慮している。その他の業種では依然として活発な受注が続いているが、それも先行きの不透明感が増しているとの見方も生まれている。
		機械金属、機械器具の製造	横這いながらも順調。順調な事業所が多い。
		繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス23.7%、前月比プラス3.6%、H19年平均比マイナス10.5%となった。市場の状況は前月と同様である。取引先及び組合員企業の生産状況も引き続きフィラメント織機がやや多く、量的には中位安定レベルである。しかし、先行きについては、現地市場における金融問題や政府施策が不確実になっており、投資引合いが活発にも拘らず、実行確率が低いのが現状。特に、中国での共産党大会後の政府施策が、具体的にどのような形で各種投資に影響してくるのか注視していかねばならないとのこと。一方、工作機械関連事業向けの部品加工は、前年平均比プラス7.4%、前月比プラス6.3%、H19年平均比プラス11.8%となった。状況は引き続き自動車と半導体製造装置向けの設備投資が超多忙で、納期に追い回されている取引先と組合員企業の状況である。
		機械工作钣金加工	10月の工作機械売上高の前年同月比149.9%と高水準が続いている。昨年10月は昨年1年の平均より1割少ない売上高だった。そのことを考えると今年4月からの推移としては平均的に130%前後を維持している。業界においても自動車関連をはじめ全般的に好調感がうかがえる。先月も記述したが、好調の要因として突出した理由が見当たらない。主な変化点としてはトランプ大統領就任があげられる。しかしながら、ここ最近、神戸製鋼や日産自動車、富士重工業の不祥事が発覚し、この影響が景気好調のブレーキの一端となる可能性はある。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上・採算性は3社が前月比から上まわって、前年同期比から見たら売上高・採算性は3社が良くなっている。業績状況・設備操業度の見通しも4社良くなっている。今後人手不足の影響が出てくるのではないかと懸念している。輸送機器は売上高・採算性・資金繰り・業績状況は前月から良くなっている。前年同期比からはすべて良くなっている。設備操業度と在庫数も改善されている。月によって業績変化が出てきている。電気機械は前月比から見たらすべて維持している。液晶・デバイス関係は良くなってきている。また見通しで売上高・採算性・業績状況は良くなっている。チェーン部門は産業用(小型・大型)チェーンとコンベヤー2輪・4輪は減少、全般的に受注が安定である。繊維機械はオートワインダー・革新紡の生産は前月を維持している。業績についても良くなっている。前月比から見たら採算性が少し下がっているのが気になる。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益共好調を維持している。工作機械関連、建設機械関連でフル生産が続いている。
		機械金属、機械器具の製造 又は加工	売上高は継続して対前年比2桁増加(15%超の見込み)だが、今年度ピーク時(6月から8月)に対しては10%減となっている。取引先の需要は継続して旺盛との情報。中国はここ2、3年の回復基調は継続。アメリカも好調。欧州も高原状態継続。他方、日本国内のみ人手不足もありこれ以上の増加は期待薄。働き方改革もあって、今後、建設業界は変わっていくとのことである。高操業度は継続しているが、一部組合員企業は前月に続き、落ち着いた生産になりつつある。雇用に関する法令が今後、見直されていくが、これらに関する知識と実際の運用について、浸透しておらず、課題があると考えられる。
その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益ともに力強さが薄れてきている。輪島塗のような伝統工芸品への関心が薄れてきている。北陸新幹線開業から2年半がたち、輪島への入込み等は一服感があり、今後の対策・対応が求められている。観光面では、奥能登への入込数の減少が続いている。	
	プラスチック製品 製造業	業況に大きな変化はない。微増及び横ばいの感じである。景気が良いと言われているが、良いのは都会、大手企業に留まっており、特別な技術のある企業も良いようであるが、一般企業については“仕事はあるが収益に結びついていない”ように感じる。電子部品関係企業や自動車関連企業は良いとのことであるが、食品関係企業においては良い企業と良くない企業が「まだら」状態のようである。今後については行き先の見通しが付かず、設備投資及び設備更新等は最小限に留めており、組合員企業の投資は全体的に躊躇している感がある。人手不足から省人化もある程度進んでいるが、3年先・5年先の状況が分からず、省人化への更なる設備にも一歩踏み出せない状況ではないかと感じる。一部の好景気の地元大手企業や県外より進出した大手企業へ人材が移動し、地元の中小・零細企業は更に人材の確保がさらに難しくなり、仕事があってもこなせないことも出てきそうである。売上は取引先業種に左右されるが、おおむね微増のようである。収益では原油の値上り傾向と国内PP製造プラントが故障で半年ほど修理に掛かると言われており、一部では供給が遅れ、価格的には値上り傾向にあり、先行きに不安がある。現在の収益については、昨年の暮に大きく値上りした原料価格の値が少し戻ったが、元には戻ってはいないため、昨年対比では多少の減の様である。10月前半から20日頃までは順調の様であったが、週末2週にわたり台風の襲来で暴風雨に見舞われたことがマイナス要素になり、足を引っ張った様である。しかし、10月をならずと悪くはないようである。雨が多いと人の動きに比例してモノは動かず、週末の好転を期待したい。	
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	先月に続き、売上高・収益とも微増であった。事務用品の売上の下落が止まらない。買い手の変化により、通信販売等に押されている状況が続いている。
		一般機械器具卸売業	住宅需要、非住宅需要共に前年レベルは維持しており売上、収益ともに一部企業間格差はあるものの前年並みとなっている。主力照明器具メーカーが従来型蛍光灯照明器具を平成31年3月で生産終了すると発表、新設はもとより、リニューアル需要においてもLED化が更に加速しそうである。
		水産物卸売業	鮮魚は近海物の入荷が伸びず、秋の魚のサンマも昨年に比べ小ぶりが入荷量も少なく、対前年比95.3%と売上は減少した。11月のカニの解禁を期待したい。
		各種商品卸売業	電気器具卸売業について、照明器具、エアコンの需要が市内ホテル建設等の好調により増加傾向にある。ただし、大口の受注であるため、利益率が低く収益性は前期並み推移。一方、住宅関連の需要は減少傾向にある。
	小売業	燃料小売業	県内のガソリンスタンドにおいて、冬期は灯油販売、タイヤ交換等が多忙となり、アルバイトを含めた社員不足、人材確保での苦戦が続いている。売上高については前年並みで推移している。収益状況については原油価格の上昇に伴い9月中旬からの1カ月に10円から11円増減し、コストアップ以上の転嫁が進んだことで、収益面での上昇が図られた状況にあるガソリンスタンドが大半を含めている。秋の行楽シーズンや、天候における、消費者の動向に大きな動きは見られなかった。
		機械器具小売業	平成29年10月度、金額は115%と2カ月連続成長性を確保。カラーテレビ103%内4K対応テレビが108%と継続してテレビが好調であった。各メーカーの合展開催により、需要の刈取りにより実績が昨年を上回り、販売に貢献。主力商品は前年並みからほぼ伸び省エネ家電・付加価値商品販売にも繋がっており、今まで低迷であったオール電化商品IH200V機器(174%)・エコ給湯器(213%)の販売も大きく伸ばし明るい兆しが見え始めてきた10月度であった。省エネ商品、付加価値商品の買替商品需要は好調に推移しているが、合展の来場世帯が減り顧客稼働世帯率も減少。今後、年末商戦に向け個人消費に期待をしたい。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	気温の低下で冬物が例年より早目に活発に動いた。辛うじて前年比100%の実績となった。当業界には爆発的なヒット商品が少なく、聞く機会も減ったように思える。そろそろ旬という言葉が頻りに聞かれるようになってほしい。消費者にとって魅力が薄れてしまうことが多々ある。
鮮魚小売業	本年は、例年に比べて旬の魚(サンマ等)が獲れず、またその為に高値となっており、小売商売としては、大変やりにくい現状である。天候不順、特に季節外れの台風などで、全国的に魚の入荷がなく、安定しない状態が続いた。またあっても加工のない物は売れにくくなっている。前月同様売上高は良くない状況である。北陸、特に金沢は観光客で良い方なのだが、小売店全体までは波及していない。		

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	他に分類されないその他の小売業	9月に続き、台風21号、22号と観光客のキャンセルが多く、売上も大きく減少した。
		百貨店・総合スーパー	売上昨年対比合計87.4%、ファッション88.1%、服飾・貴金属75.0%、生活雑貨87.8%、食品：78.2%、飲食：100.1%、サービス：99.1% 客数：78.7%。先月、全体の売上昨年対比が90%に回復したが、先々月同様に80%台へ減少してしまった。ほとんどの業種で売上が前年割れし、かつ客数も78.7%と減少している。業種別に見た所、飲食のみ売上昨年対比100%超えただけだった。競合館の原因と思われるが、弊館の利用者層が大きく変化し、若い買い物客層が減少している感じがする。競合館の影響に関しては、当初は数か月で治まるものと思っていたが、なかなか厳しい状況から回復できていない。全体の客数が減少しているのは大きな問題である。気温が下がらないため、全体的に秋物の動きが鈍い。観光客に関しては、昨年と比較し大きな変化は見られないが、決して良い状況ではないと感じられる。
		花・植木小売業	秋の気配を感じる秋咲き花が入荷し、文化祭、秋祭りやハロウィンを彩った。それに付随した器やペーパーの利用により売上が上がったが、毎週末台風は購買意欲に影響した。
	商店街	近江町商店街	連休、大行燈まつり(12~17日)、金沢ハロウィン、金沢マラソンなどのイベントでまちなかが賑わい、市民の来場者が多かった。特に大行燈まつり期間中は売れ行きが良い店舗が多かったようだ。トリップアドバイザーより2度目の「エクセレンス認証」を頂いた事もあり、外国人客が非常に多かった。北陸新幹線金沢開業後、3回目の観光ベストシーズンを迎えたが、観光客の数は減少していないように感じた。
		輪島市商店街	昨年対比98.3%。厳しい状況が続いている。輪島は相変わらず、厳しい状況が続いている。人口減少と少子高齢化で来店客が減少している。そこへ輪島のような田舎でも、スマートフォンの普及でアマゾンなどのインターネット通販で買い物する人が予想を超えるスピードで増えている。
		片町商店街	9月の反動が若干10月は落ち込んだ感がある。週末も駅周辺に比べると、人の流れが弱い。商店街周辺のイベントも9月で一段落し、商店街への集客に、苦戦した面もあるかと思う。駅周辺に来た観光客の誘導が難しい感じがする。人の流れがあまり良くない。今後寒くなると、食がキーワードになると思うので、商店街へ人の流れも変わってくるであろう。
		豎町商店街	消費の低迷が著しい。タテマチに魅力的な店舗が減っていることが原因だが、賃料と売上のバランスが悪く、今後、当商店街は悪い方向に行くと思う。タテマチ内のテナントの収益が悪化していることは、その他の地区の店舗に情報として入っている。何とか、商店街としては街路灯などの投資を行ってきたが、新幹線効果やきさらぎ景気などもない今、古い建物の20~30年前のイメージを引きずった商店街は、出展希望者も顧客にも見放された状態である。今後退転が雪崩を打った状態になる可能性が高い。地元の消費が冷えている。魅力ある店舗の欠如、オーバーストア、アパレル消費不況、天候不順などすべてにおいて悪い。
	サービス業	旅館、ホテル(金沢方面)	対前年比同程度が多いようである。イベント(大会、学会)の開催時には稼働率はいいようである。昨年のような開業賑わいは薄れているが、小グループの動きがいいようである。客室稼働は前年並みが多い。外国人客の宿泊施設(民泊、ゲストハウス)が増えているため分散し、当組合の施設では外国人客の比率が低下している。施設の改修の必要性が出てきているが、和風旅館では畳、瓦、壁などの劣化が出てきており改修を計画している。
		旅館、ホテル(加賀方面)	2回の台風、衆議院選挙等の影響もあって今一つの状況で推移。新幹線に代わる観光話題が欲しいところだが、着実に魅力需要創出に務めている。消費単価的には、上向き、利用客数は減少、単価まで落ち込むと厳しいが、ここが踏ん張りどころである。 温泉地全体の宿泊客数は、前年同月比96%くらいの見込みで減少となりそうである。旅館における人手不足は依然として深刻であり、空室があるうとも予約を受けられない場合も多い。市が本格的に旅館の雇用に関する取組みを始めた。組合としても協働して人材難を打破するために取り組んでいるところである。各旅館の売上はまだ判明していないが、宿泊実績から推測すると当月も売り上げは昨年より減少しそうである。前月同様に宿泊者の動向は鈍く芳しくなかった。そして、度重なる台風による影響で宿泊キャンセルもあった。また、イベントの集客減にも大きく繋がった。
		旅館、ホテル(能登方面)	入込客数対前年比92%、総売り上げ89%で減少。関西圏からの客層が減少傾向となっている。一方、香港~小松臨時便の恩恵により、香港客が増加している。10月の台風の影響により宿泊キャンセルが相次いだ。
		自動車整備業	9月の車検需要状況は、年度後半から対前年マイナスと推測する中、登録車で96.5%、軽自動車は予想を反して106.5%、全体は昨年同様99.9%で推移した。新車販売台数は、好調な登録車は14カ月連続での対前年比プラスが途切れ96.9%、軽自動車は4月から7カ月連続してプラスとなり、新車販売全体で98.3%と全国同様の状況であった。
	建設業	板金・金物工事業	売上高及び収益は大幅に上昇している。全体に売上高が上昇しているところに台風21号の被害で大きく変化した。個人消費に関しては前月とほぼ変わらないように思われる。一番に言えるのは職人不足であるように思える。事業所の規模により大きく差が出てきているように思われる。
		管工事業	10月期の給水装置工事の申込み件数は前年同期より30%の落ち込みである。ガス管工事受付件数は、横ばい状態である。給水装置工事の受付件数の減少は先行きの工事件数が懸念される。10月期における「売上高」と「収益状況」は前年同期より30%の落ち込みである。非常に懸念するところである。工期的な要素も含まれると思うが先行き不安である。
		一般土木建築工事業	公共事業では、契約のピーク時を迎えており、契約件数、金額とも昨年同時期を上回ってきている。特に単月の件数、金額において、前月は昨年同月を下回っていたが、今月は上回っている。このことから、「売上高」、「収益状況」は回復傾向にあり、昨年同時期に比べ増加していると推定されるが、今後の発注契約状況、景気動向を注視したい。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	運行情、売上共に前年よりも向上しているが、必要経費の支出が大きく上回り、収益としては若干減少している。原油価格が上昇基調なので、懸念が高まる。
		一般貨物自動車運送業②	10月度の売上高は、前月比約4%、前年同月比約2%のマイナスであった。昨年10月は例月に比べ良かったので、今年が特に悪い状況ではない。相変わらず特記すべき荷動きは見られないがほぼ順調な荷動きとを感じる。収益面では、このところ軽油価格の上昇が気がかりである。適正運賃への交渉を積極的に進める必要がある。